

# 平成27年度函館市事業評価調査書

平成27年6月作成

整理番号	44	事業名	ものづくり広域連携推進事業費		事業の性質別	裁量的経費	区分	
予算事項名	大事項	新産業創出推進費		中事項	ものづくり広域連携推進事業費		部課名	経済部工業振興課
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	なし	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名( ) <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等( ) <input type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等( )		電話番号	21-3307	

## 1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 大手企業や国内他地域企業と地元ものづくり企業との広域的な事業連携推進を支援することにより、地元企業の技術力向上や受注拡大に繋げ、地域経済の活性化を図る。
	【必要性】 技術のある地元企業が大手企業や国内他地域企業との事業連携を実現させることは事業拡大のために非常に有効だが、繋がるためのチャンネルを有していないことから、地元企業からは支援を求める声が挙がっていた。また、他地域企業が地元企業と繋がることによって、他地域企業が函館に進出する可能性も生じるなど、企業誘致推進の面でも効果が高い。
内容	全国および世界に強力なネットワークを有する産学官金連携コーディネート機関である「一般社団法人首都圏産業活性化協会」と連携し、公募により選定した地元企業の製品や技術を、同協会が発行するPR誌へ掲載するとともに、掲載企業の中から大手企業等のニーズに合致したシーズを持つ企業だけが選ばれて参加できるビジネス交流会への、地元企業の参加を実現させ、商談開始や契約締結など、実質的なビジネスチャンスの獲得を図る。 また、今年度から「ものづくり広域連携フェアin函館」を市内で開催し、地元企業のほか先端技術を有する首都圏や東北地域の企業を招へいし、函館のものづくりを函館から発信することで、新たなビジネスチャンスの獲得や産学官金ネットワークを形成し、新製品開発や新事業創出を目指す。

## 2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		0	0	2,208	2,192	3,000	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他					3,000	
一般財源				2,208	2,192		
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。	職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.13 948	人工 0.13 948	人工 0.21 1,578	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	0	0	948	948	1,578	0
総事業費計(A+B)		0	0	3,156	3,140	4,578	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
協会PR誌への掲載企業	社	-	-	10	
ビジネス交流会参加企業	社	-	-	5	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	参加者限定のビジネス交流会に地元企業を参加させ、大手企業や国内他地域企業との出会いの場を創出し、広域的な連携を実現する。
------	--

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	平成26年度は、地元企業5社のビジネス交流会参加を実現させ、大手企業11社との14面談のほか多数の国内他地域企業との面談を実現させた。通常、製造業同士の商談は契約に至るまでに相当な時間を要するものが多い中、当交流会に参加した1社が大手企業と契約を締結し、もう1社も大手企業と商談継続中であるほか、中小企業等との継続中の商談も複数あり、事業開始初年度から広域的な事業連携が大きく進められている。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	地元ものづくり企業と面談する中で、大手企業や他地域企業等との出会いの場を求める声が多く挙げられており、本事業はその声に応えるための有効な事業である。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	ビジネス交流会参加のための旅費等は企業の自己負担であり、受益者負担は適正と考える。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
			受益者負担の適正度		適正		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	地元企業も行政も、国内他地域企業と繋がるツールを有していないため、「首都圏産業活性化協会」と連携して本事業を進めることは非常に有効である。	執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	平成26年度に開始した事業であり、今後も事業を継続する中で、改善できる点があれば改善していきたい
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり継続する。なお、平成27年度は「ものづくり広域連携フェアin函館」を新たに開催する事としており、今後も事業を継続する中で、改善できる点があれば改善していく。
	現行どおり	(経費について) 共に事業を進めている「首都圏産業活性化協会」との連携を深めながらも、同協会との協議を通じ、事業効果とコストバランスの検証に努めていきたい。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--